

公立大学法人大阪第一期中期目標変更案に対する意見について

新大学は、お示しいただいた公立大学法人大阪第一期中期目標変更案（以下、「変更案」という。）に記載されているように「世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として」、「世界に展開する高度な研究型の公立大学を目指し」たものであり、理事長のトップマネジメントのもと、この目的を最も効果的に達成できる教育・研究組織のあり方やキャンパスの姿を検討し、新大学基本構想の法人クレジット版としてとりまとめ、本年 8 月 27 日の第 19 回副首都推進本部会議において府市に説明いたしました。

今後、構想でお示しをした新大学の姿の実現に向け、法人・大学がステークホルダーに対して、説明責任を適切に果たすとともに、魅力ある新大学となるよう一丸となって取り組んでまいります。

府市におかれては、設立団体として現在の両大学の教育・研究の質を低下させることなく、新大学の設置が円滑に進められるようご支援をお願いいたしますとともに、より魅力的な新大学の発展へ向け、特に下記の項目について、ご理解・ご協力賜りたいと考えております。

1 キャンパス整備について

統合によるシナジー効果を発揮すべく、新大学において教育研究を実施するため、新キャンパスだけでなく、分野集約を行う既存キャンパスの整備が不可欠となります。また、教職員・学生が複数キャンパス間を移動する移動手段や支援の検討が必要です。

また、新キャンパスについては、限られた土地の有効活用や民間活用の方策の検討が必要であると考えます。

あわせて新大学が世界的な大学間競争に打ち勝っていく魅力ある大学となるため、第 1 期のキャンパス整備に続く将来的なキャンパス整備に向けて、府市との緊密な連携のもと、速やかに具体的な検討を進めていくことが必要です。

2 新領域・融合分野への投資について

新大学が世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として存在感を高めるためには、運営費交付金の現行水準維持だけでなく、統合に伴う新たな機能強化など投資による安定的な経営基盤の確保が不可欠となります。

法人としても、効率的な大学運営や新たな独自財源の確保に最大限努力してまいります。

それらの財源を活用して、知的インフラ拠点として存在感のある新大学を実現するため、都市シンクタンク機能や技術インキュベーション機能の強化など新たな機能を発揮できるよう、新領域・融合分野への投資を行ってまいります。